

平成 30 年度

# 東広島市水道事業会計予算書

東広島市水道局



# 目 次

平成30年度東広島市水道事業会計予算	1
--------------------	---

## 平成30年度東広島市水道事業会計予算に関する説明書

1 実 施 計 画	5
2 予定キャッシュ・フロー計算書	9
3 給 与 費 明 細 書	10
4 債務負担行為に関する調書	16
5 予定貸借対照表（当年度）	18
6 注 記（当年度）	20
7 予定損益計算書（前年度）	22
8 予定貸借対照表（前年度）	23
9 注 記（前年度）	25

## 平成30年度東広島市水道事業会計予算説明資料

1 予 算 の 比 較 表	27
2 予 算 の 概 要 表	28
3 予 算 事 項 別 明 細 書	30
(1) 収益的収入及び支出	30
(2) 資本的収入及び支出	48



議案第103号

平成30年度東広島市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度東広島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	73,768 戸	
(2) 年間総配水量	18,152,880 m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均配水量	49,733 m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良事業		
(ア) 上水道拡張事業	457,331 千円	
(イ) 配水管設備事業	481,017 千円	
(ウ) 施設整備事業	355,370 千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			5,148,746 千円
第1項	営業収益			4,413,441 千円
第2項	営業外収益			724,644 千円
第3項	特別利益			10,661 千円

		支	出	
第1款	水道事業費用			4,459,370 千円
第1項	営業費用			4,296,296 千円
第2項	営業外費用			147,074 千円
第3項	特別損失			6,000 千円
第4項	予備費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 833,154千円は、過年度分損益勘定留保資金 543,441千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 86,791千円、繰越工事資金 2,922千円及び建設改良積立金 200,000千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			923,156 千円
第1項	企業債			136,000 千円
第2項	補助金			63,729 千円
第3項	出資金			20,000 千円
第4項	負担金			103,427 千円
第5項	投資償還金			600,000 千円

		支	出	
第1款	資本的支出			1,756,310 千円
第1項	建設改良費			1,314,762 千円
第2項	企業債償還金			429,590 千円
第3項	補助金返還金			1,958 千円
第4項	予備費			10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
財産の維持管理に要する経費	平成30年度 ） 契約期限到来の日	契約に定める額
水道用水供給事業に要する経費	平成30年度 ） 契約期限到来の日	契約に定める額

検針業務に要する経費	平成30年度 )	41,214 千円
水質の維持管理に要する経費	平成31年度 )	71,650 千円
土地、建物の借料	平成30年度 ) 契約期限到来の日	契約に定める額
夜間・休日漏水初期対応業務	平成30年度 )	7,499 千円
水道料金システム改元対応業務	平成30年度 ) 平成31年度	3,208 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第6期拡張事業	136,000 千円	証書借入	年利5.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の条件による。ただし、財政上の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	136,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	466,221 千円
(2) 交際費	49 千円

(一般会計からの補助金及び出資金)

第10条 水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、187,438千円及び出資を受ける金額は、20,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、54,541千円と定める。

平成30年2月13日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

平成 30 年度

東広島市水道事業会計予算に関する説明書



# 1 実施計画

## 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5,148,746	
	1 営業収益		4,413,441	
		1 給 水 収 益	4,404,647	水道料金収入
		2 そ の 他 の 営 業 収 益	8,794	消火栓維持管理負担金 等及び諸手数料
	2 営業外収益		724,644	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,128	定期預金等利息
		2 補 助 金	143,709	水道広域化対策等に係 る一般会計補助金
		3 負 担 金	862	宅地開発に伴う設備 管理負担金等
		4 分 担 金	164,136	給水装置の加入分担金
		5 手 数 料	85,208	下水道使用料等の徴収 に係る手数料
		6 長期前受金戻入	323,754	特定財源の収益化
		7 雑 収 益	2,847	量水器売却等雑収益
	3 特別利益		10,661	
		1 長期前受金戻入	10,661	特定財源の収益化

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4,459,370	
	1 営業費用		4,296,296	
		1 原水及び浄水費	2,501,324	水道原水の取水、導水、 浄水及び県用水受水に 要する費用
		2 配 水 費	342,893	配水設備等の維持管理 に要する費用
		3 給 水 費	69,511	給水設備の維持管理に 要する費用
		4 業 務 費	161,892	使用の中止開始、検針、 料金の調定収納に要す る費用
		5 総 係 費	199,776	管理業務に要する費用
		6 減 価 償 却 費	982,908	固定資産の減価償却
		7 資 産 減 耗 費	37,991	固定資産の除却費
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		147,074	
		1 支 払 利 息	105,073	長期借入金利息等
		2 消 費 税	42,000	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	1	
	3 特別損失		6,000	
		1 過 年 度 損 益 損 修 正	6,000	過年度分水道料金等
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			923,156	
	1 企業債		136,000	
		1 企業債	136,000	第6期拡張事業
	2 補助金		63,729	
		1 補助金	63,729	水道広域化施設整備に係る交付金及び水道広域化対策等に係る一般会計補助金
	3 出資金		20,000	
		1 出資金	20,000	水道広域化施設整備に係る一般会計出資金
	4 負担金		103,427	
		1 負担金	103,427	消火栓の設置負担金及びその他工事負担金等
	5 投資償還金		600,000	
		1 投資償還金	600,000	定期貯金満期

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,756,310	
	1 建設改良費		1,314,762	
		1 上水道拡張費	457,331	第6期拡張事業に要する費用
		2 配水管設備費	481,017	管路の更新及び耐震化等に要する費用
		3 施設整備費	355,370	施設の更新等に要する費用
		4 量水器費	17,597	量水器の新規設置
		5 固定資産購入費	2,988	測定機器の購入に要する費用
		6 リース債務	459	リース料元金相当
	2 企業債償還金		429,590	
		1 企業債償還金	429,590	長期借入金元金
	3 補助金返還金		1,958	
		1 補助金返還金	1,958	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	596,085
減価償却費	982,908
貸倒引当金の増加額	125
退職給付引当金の増加額	61,572
その他の引当金の増加額	26
長期前受金戻入額	△ 334,415
受取利息及び受取配当金	△ 4,128
支払利息	105,070
有形固定資産除却費	25,408
未収金の増加額	△ 5,320
未払金の減少額	△ 18,330
たな卸資産の増加額	△ 7,037
前払金の減少額	48,191
小計	1,450,155
利息及び配当金の受取額	4,128
利息の支払額	△ 105,070
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,349,213
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,471,732
国庫補助金等による収入	20,000
負担金等による収入	61,845
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,856
その他投資の償還による収入	600,000
補助金返還による支出	△ 1,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 723,989
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	136,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 429,590
ファイナンス・リース債務の支払いによる支出	△ 437
他会計からの出資による収入	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,027
資金増加額	351,197
資金期首残高	5,321,979
資金期末残高	5,673,176

### 3 給与費明細書

#### 1 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	3 人	(1) 人 29	5,740	120,275	180,967	306,982	46,120	353,102
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 13	0	53,549	41,400	94,949	18,170	113,119
	合 計	3	(2) 42	5,740	173,824	222,367	401,931	64,290	466,221
前 年 度	損益勘定 支弁職員	3	(1) 28	5,835	116,290	146,211	268,336	45,319	313,655
	資本勘定 支弁職員	0	(1) 13	0	52,542	40,380	92,922	17,592	110,514
	合 計	3	(2) 41	5,835	168,832	186,591	361,258	62,911	424,169
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 1	△ 95	3,985	34,756	38,646	801	39,447
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	1,007	1,020	2,027	578	2,605
	合 計	0	(0) 1	△ 95	4,992	35,776	40,673	1,379	42,052

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	41,925	29,863	6,276	5,550	3,083
	前 年 度	40,916	27,035	6,648	5,565	2,111
	比 較	1,009	2,828	△ 372	△ 15	972

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当
4,765	4,176	34,498	528	117	91,586
5,113	4,799	32,967	467	135	60,835
△ 348	△ 623	1,531	61	△ 18	30,751

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	4,992	給与改定に伴う 増減分	208		
		昇給に伴う増加 分	1,726		
		その他の増減分	3,058		
手 当	35,776	制度改正に伴う 増減分	2,100	期末手当 343 勤勉手当 1,752 地域手当 5	
		その他の増減分	33,676	期末手当 666 勤勉手当 1,076 扶養手当 △ 372 地域手当 △ 20 住居手当 972 通勤手当 △ 348 管理職手当 △ 623 時間外手当 1,531 特殊勤務手当 61 管理職員特別勤務手当 △ 18 退職手当 30,751	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成30年1月1日現在 (42人)	平均給料月額 (円)	335,926
	平均給与月額 (円)	421,832
	平均年齢 (歳.月)	44.2
平成29年1月1日現在 (41人)	平均給料月額 (円)	333,020
	平均給与月額 (円)	421,291
	平均年齢 (歳.月)	43.7

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	156,800	156,800
大 学 卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成30年 1月1日現在	1級	1人	2.4%
	2級	8	19.0
	3級	4	9.5
	4級	22	52.4
	5級	2	4.8
	6級	3	7.1
	7級	1	2.4
	8級	1	2.4
	計	42	100.0

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成29年 1月1日現在	1級	0人	0.0%
	2級	8	19.5
	3級	7	17.1
	4級	19	46.4
	5級	1	2.4
	6級	4	9.8
	7級	1	2.4
	8級	1	2.4
	計	41	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企業職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	係 長	課長補佐

6 級	7 級	8 級
課 長	次 長	局 長

## (4) 昇給

		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	42	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	38	38	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	30	30
		5号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	90.5	90.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	37	37	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	5	5
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	29	29
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	90.2	90.2		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成30年1月1日現在)	88.1
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	1,189
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	非常招集手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

※（ ）は再任用職員

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成30年1月1日現在）

区 分	20年勤続 の 者 （月分）	25年勤続 の 者 （月分）	35年勤続 の 者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)※1	
一般会計 の 制 度	同 じ					

※1 早期退職募集制度導入の場合（2%~45%加算）

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

#### 4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
滞納整理・給水停止及び 中止・精算・再検針業務  (平成28年度)	180,006	平成29年度	37,789
財産の維持管理に要する 経費  (平成30年度)	契約に定める額		
水道用水供給事業に要す る経費  (平成30年度)	契約に定める額		
検針業務に要する経費  (平成30年度)	41,214		
水質の維持管理に要する 経費  (平成30年度)	71,650		
土地、建物の借料  (平成30年度)	契約に定める額		
夜間・休日漏水初期対応 業務  (平成30年度)	7,499		
水道料金システム改元対 応業務  (平成30年度)	3,208		

(単位 千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
平成30年度 ～ 平成33年度	142,217			142,217
平成30年度 ～ 契約期限到来の日	限度額に同じ			全額
平成30年度 ～ 契約期限到来の日	限度額に同じ			全額
平成30年度 ～ 平成31年度	41,214			41,214
平成30年度 ～ 平成31年度	71,650			71,650
平成30年度 ～ 契約期限到来の日	限度額に同じ			全額
平成30年度 ～ 平成31年度	7,499			7,499
平成30年度 ～ 平成31年度	3,208			3,208

5 予定貸借対照表（当年度）  
（平成31年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		1,572,551
	ロ 建 物	1,079,903	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 515,068</u>	564,835
	ハ 構 築 物	38,568,800	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,336,916</u>	20,231,884
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,656,435	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,273,850</u>	1,382,585
	ホ 車 両 運 搬 具	29,659	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,822</u>	7,837
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	88,578	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59,477</u>	29,101
	トリ ー ス 資 産	4,058	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,856</u>	202
	チ 建 設 仮 勘 定		323,250
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>24,112,245</u>
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		34,662
	ロ 電 話 加 入 権		1,601
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		43,401
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>79,664</u>
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等		628
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 628</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>0</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>24,191,909</u>
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		5,673,176
	(2) 未 収 金	389,229	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,634</u>	384,595
	(3) 貯 蔵 品		22,128
	(4) 前 払 金		26,769
	(5) そ の 他 流 動 資 産		
	イ 保 管 有 価 証 券	<u>5,000</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>5,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>6,111,668</u>
	資 産 合 計		<u><u>30,303,577</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,343,496			
	企業債合計			4,343,496	
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	344,016			
	引当金合計			344,016	
	固定負債合計				4,687,512
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	412,333			
	企業債合計			412,333	
	(2) 未 払 金			498,389	
	(3) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	26,534			
	ロ 修繕引当金	107,000			
	引当金合計			133,534	
	(4) その他流動負債				
	イ 預り金	232,799			
	ロ 預り有価証券	5,000			
	その他流動負債合計			237,799	
	流動負債合計				1,282,055
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			15,432,751	
	収益化累計額			△ 8,289,085	
	繰延収益合計				7,143,666
	負債合計				<u>13,113,233</u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金				12,786,667
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	イ 受贈財産評価額	192,122			
	ロ 工事負担金	227,467			
	ハ 補助金	170,804			
	ニ 加入分担金	67,221			
	ホ 開発地配水設備金	9,502			
	ヘ 繰入金	1,927			
	ト その他資本剰余金	35,512			
	資本剰余金合計			704,555	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	イ 減債積立金	243,500			
	ロ 利益積立金	89,979			
	ハ 建設改良積立金	2,169,506			
	ニ 当年度未処分利益剰余金	1,196,137			
	利益剰余金合計			3,699,122	
	剰余金合計				4,403,677
	資 本 合 計				<u>17,190,344</u>
	負債・資本合計				<u>30,303,577</u>

## 6 注記（当年度）

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券の評価基準

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

##### ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法

量水器（口径50mm未満） 取替法

量水器を除く資産 定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 15年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3年～15年

##### ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

水利権 20年

施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

##### ハ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は492,528千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

平成30年度において支給される期末手当、勤勉手当及び法定福利費として賞与引当金26,298千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、不納欠損見込額として2,172千円を取り崩す。

3 その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## 7 予定損益計算書（前年度）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,067,179		
(2)	その他営業収益	9,061	4,076,240	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	2,310,280		
(2)	配水及び給水費	409,315		
(3)	総係費	314,261		
(4)	減価償却費	962,543		
(5)	資産減耗費	36,224		
(6)	その他営業費用	1	4,032,624	
	営業利益			43,616
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,568		
(2)	補助金	138,678		
(3)	負担金	808		
(4)	分担金	155,220		
(5)	手数料	98,275		
(6)	長期前受金戻入	322,885		
(7)	雑収益	7,866	726,300	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	114,981		
(2)	雑支出	9,835	124,816	601,484
	経常利益			645,100
5	特別利益			
(1)	長期前受金戻入	9,536		
(2)	その他特別利益	16,289	25,825	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	5,556	5,556	20,269
	当年度純利益			665,369
	前年度繰越利益剰余金			300,683
	その他未処分利益			700,000
	剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			1,666,052

8 予定貸借対照表 (前年度)  
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

		資 産	の	部		
1	固 定 資 産					
	(1) 有 形 固 定 資 産					
	イ 土 地			1,572,551		
	ロ 建 物	1,079,903				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 491,763</u>		588,140		
	ハ 構 築 物	37,379,298				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,512,072</u>		19,867,226		
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,481,576				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,173,589</u>		1,307,987		
	ホ 車 両 運 搬 具	29,746				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,602</u>		10,144		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	85,810				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,526</u>		33,284		
	ト リ ー ス 資 産	4,059				
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,704</u>		355		
	チ 建 設 仮 勘 定			<u>243,757</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計				23,623,444	
	(2) 無 形 固 定 資 産					
	イ 水 利 権			38,130		
	ロ 電 話 加 入 権			1,607		
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>65,102</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計				104,839	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
	イ 破 産 更 生 債 権 等			628		
	貸 倒 引 当 金			<u>△ 628</u>		
	ロ そ の 他 投 資			<u>600,000</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				<u>600,000</u>	
	固 定 資 産 合 計					24,328,283
2	流 動 資 産					
	(1) 現 金 預 金				5,321,979	
	(2) 未 収 金			352,727		
	貸 倒 引 当 金			<u>△ 4,510</u>	348,217	
	(3) 貯 蔵 品				15,091	
	(4) 前 払 金				74,960	
	(5) そ の 他 流 動 資 産					
	イ 保 管 有 価 証 券			<u>5,000</u>		
	そ の 他 流 動 資 産 合 計				<u>5,000</u>	
	流 動 資 産 合 計					<u>5,765,247</u>
	資 産 合 計					<u><u>30,093,530</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,619,829</u>		
	企業債合計		4,619,829	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>282,444</u>		
	引当金合計		<u>282,444</u>	
	固定負債合計			4,902,273
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>429,590</u>		
	企業債合計		429,590	
(2)	リース債務		437	
(3)	未払金		516,719	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	26,298		
	ロ 修繕引当金	<u>107,000</u>		
	引当金合計		133,298	
(5)	その他流動負債			
	イ 預り金	232,799		
	ロ 預り有価証券	<u>5,000</u>		
	その他流動負債合計		<u>237,799</u>	
	流動負債合計			1,317,843
5	繰延収益			
	長期前受金		15,255,167	
	収益化累計額		<u>△ 7,954,670</u>	
	繰延収益合計			<u>7,300,497</u>
	負債合計			<u><u>13,520,613</u></u>

資本の部

6	資本金			12,066,667
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	192,122		
	ロ 工事負担金	227,466		
	ハ 補助金	169,463		
	ニ 加入分担金	67,221		
	ホ 開発地配水設備金	9,502		
	ヘ 繰入金	1,927		
	ト その他資本剰余金	<u>35,512</u>		
	資本剰余金合計		703,213	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	209,500		
	ロ 利益積立金	89,979		
	ハ 建設改良積立金	1,837,506		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,666,052</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,803,037</u>	
	剰余金合計			<u>4,506,250</u>
	資本合計			<u>16,572,917</u>
	負債・資本合計			<u><u>30,093,530</u></u>

## 9 注記（前年度）

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券の評価基準  
・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法  
・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く。）
- ・減価償却の方法
    - 量水器（口径50mm未満） 取替法
    - 量水器を除く資産 定額法
  - ・主な耐用年数
    - 建物 15年～50年
    - 構築物 40年～60年
    - 機械及び装置 15年～20年
    - 車両運搬具 5年
    - 工具器具及び備品 3年～15年
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）
- ・減価償却の方法 定額法
  - ・主な耐用年数
    - 水利権 20年
    - 施設利用権 20年
    - ソフトウェア 5年
- ハ リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### (3) 引当金の計上方法

- イ 退職給付引当金  
当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。
- ロ 賞与引当金  
職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ハ 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は537,512千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

平成29年度において支給される期末手当、勤勉手当及び法定福利費として賞与引当金25,104千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、不納欠損見込額として1,494千円を取り崩す。

3 その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成 30 年度

東広島市水道事業会計予算説明資料



## 1 予算の比較表

### 収益的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 定 額	比 較	
			増 (△)減	伸び率
水道事業収益	5,148,746	5,112,302	36,444	0.7
水道事業費用	4,459,370	4,492,027	△ 32,657	△ 0.7
差 引	689,376	620,275	69,101	
税抜収支差引	596,085	552,409	43,676	

### 資本的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 定 額	比 較	
			増 (△)減	伸び率
資本的収入	923,156	459,314	463,842	101.0
資本的支出	1,756,310	1,602,213	154,097	9.6
差 引	△ 833,154	△ 1,142,899	309,745	

### 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん財源内訳

(単位 千円)

区 分		平成30年度 予 定 額	平成29年度 予 定 額	増 (△)減
補 て ん 額		833,154	1,282,440	△ 449,286
内	過年度分損益勘定留保資金	543,441	717,825	△ 174,384
	当年度分損益勘定留保資金	0	0	0
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	86,791	64,615	22,176
訳	繰越工事資金	2,922	0	2,922
	建設改良積立金取崩額	200,000	500,000	△ 300,000

## 2 予算の概要表

収益的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 (△)減	
	予 定 額	構成比	予 定 額	構成比	金 額	率
水道事業収益	5,148,746	100.0	5,112,302	100.0	36,444	0.7
給 水 収 益	4,404,647	85.5	4,340,468	84.9	64,179	1.5
補 助 金	143,709	2.8	146,595	2.8	△ 2,886	△ 2.0
分 担 金	164,136	3.2	167,635	3.3	△ 3,499	△ 2.1
手 数 料	85,208	1.7	106,136	2.1	△ 20,928	△ 19.7
長期前受金戻入	323,754	6.3	321,520	6.3	2,234	0.7
そ の 他 の 収 益	27,292	0.5	29,948	0.6	△ 2,656	△ 8.9
水道事業費用	4,459,370	100.0	4,492,027	100.0	△ 32,657	△ 0.7
職 員 給 与 費	354,882	8.0	306,948	6.8	47,934	15.6
動 力 費	94,572	2.1	87,727	2.0	6,845	7.8
受 水 費	2,295,031	51.5	2,272,419	50.6	22,612	1.0
工 事 負 担 金	46,211	1.0	46,211	1.0	0	0.0
修 繕 費	140,294	3.1	199,095	4.4	△ 58,801	△ 29.5
委 託 料	244,854	5.5	262,386	5.8	△ 17,532	△ 6.7
薬 品 費	5,768	0.1	5,461	0.1	307	5.6
賃 借 料	2,493	0.1	2,582	0.1	△ 89	△ 3.4
減 価 償 却 費	982,908	22.0	964,646	21.5	18,262	1.9
資 産 減 耗 費	37,991	0.9	34,044	0.8	3,947	11.6
支 払 利 息	105,073	2.4	117,490	2.6	△ 12,417	△ 10.6
そ の 他 の 費 用	149,293	3.3	193,018	4.3	△ 43,725	△ 22.7
差 引	689,376		620,275		69,101	

## 資本的收入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 (△)減	
	予 定 額	構 成 比	予 定 額	構 成 比	金 額	率
資 本 的 収 入	923,156	100.0	459,314	100.0	463,842	101.0
企 業 債	136,000	14.7	81,700	17.8	54,300	66.5
補 助 金	63,729	6.9	79,177	17.2	△ 15,448	△ 19.5
出 資 金	20,000	2.2	35,000	7.6	△ 15,000	△ 42.9
負 担 金	103,427	11.2	263,437	57.4	△ 160,010	△ 60.7
投 資 償 還 金	600,000	65.0	0	0.0	600,000	皆増
資 本 的 支 出	1,756,310	100.0	1,602,213	100.0	154,097	9.6
上 水 道 拡 張 費	457,331	26.0	283,381	17.7	173,950	61.4
配 水 管 設 備 費	481,017	27.4	534,385	33.4	△ 53,368	△ 10.0
施 設 整 備 費	355,370	20.2	316,391	19.7	38,979	12.3
量 水 器 費	17,597	1.0	10,021	0.6	7,576	75.6
固 定 資 産 購 入 費	2,988	0.2	10,236	0.6	△ 7,248	△ 70.8
リ ー ス 債 務	459	0.0	694	0.1	△ 235	△ 33.9
企 業 債 償 還 金	429,590	24.5	437,105	27.3	△ 7,515	△ 1.7
補 助 金 返 還 金	1,958	0.1	0	0.0	1,958	皆増
予 備 費	10,000	0.6	10,000	0.6	0	0.0
差 引	△ 833,154		△ 1,142,899		309,745	

### 3 予算事項別明細書

#### (1) 収益的収入及び支出

##### (収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 水道事業収益	5,148,746	5,112,302	36,444	
1 営業収益	4,413,441	4,349,529	63,912	
1 給水収益	4,404,647	4,340,468	64,179	
2 その他の営業収益	8,794	9,061		267
2 営業外収益	724,644	753,237		28,593
1 受取利息及び配当金	4,128	2,568	1,560	
2 補助金	143,709	146,595		2,886
3 負担金	862	591	271	

(単位 千円)

節		説 明																		
区 分	金 額																			
水 道 料	4,404,647	水道料金収入 <table border="1" data-bbox="785 645 1469 999"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>有収水量(m<sup>3</sup>)</th> <th>水道料金(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家事用</td> <td>12,304,024</td> <td>2,781,374</td> </tr> <tr> <td>業務用</td> <td>3,535,981</td> <td>1,279,714</td> </tr> <tr> <td>工場用</td> <td>814,875</td> <td>316,748</td> </tr> <tr> <td>臨時用</td> <td>14,155</td> <td>26,811</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,669,035</td> <td>4,404,647</td> </tr> </tbody> </table>	用途	有収水量(m <sup>3</sup> )	水道料金(千円)	家事用	12,304,024	2,781,374	業務用	3,535,981	1,279,714	工場用	814,875	316,748	臨時用	14,155	26,811	計	16,669,035	4,404,647
用途	有収水量(m <sup>3</sup> )	水道料金(千円)																		
家事用	12,304,024	2,781,374																		
業務用	3,535,981	1,279,714																		
工場用	814,875	316,748																		
臨時用	14,155	26,811																		
計	16,669,035	4,404,647																		
一般会計負担金	6,638	消火栓維持管理負担金等																		
材料売却収益	1																			
手 数 料	2,155	給水装置工事事業者登録手数料 70 工事検査等手数料 2,085																		
預 金 利 息	4,128	定期預金等利息																		
一般会計補助金	143,709	高料金対策に要する経費 31,674 統合前簡易水道の建設改良に要する経費 9,827 旧簡易水道未普及解消緊急対策事業に要する経費 2,069 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 1,612 財政運営健全化事業に要する経費 98,527																		
設備管理負担金	761	宅地開発に伴う設備管理負担金																		
他会計負担金	101	公害防止協定による周辺整備事業に要する経費																		

## (収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
4 分 担 金	164,136	167,635		3,499
5 手 数 料	85,208	106,136		20,928
6 長 期 前 受 金 戻 入	323,754	321,520	2,234	
7 雑 収 益	2,847	8,192		5,345
3 特 別 利 益	10,661	9,536	1,125	
1 長 期 前 受 金 戻 入	10,661	9,536	1,125	

(単位 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
加入分担金	164,136	給水装置の加入分担金			
		区分	単価(円)	個数	金額(千円)
		Φ13mm	64,800	720	46,655
		Φ20mm	129,600	855	110,808
		Φ25mm	194,400	21	4,081
		Φ40mm	648,000	4	2,592
		計	—	1,600	164,136
下水道使用料 等徴収手数料	85,208	公共下水道使用料徴収手数料	80,840		
		農業集落排水使用料徴収手数料	2,216		
		特定環境保全下水道使用料徴収手数料	1,890		
		専用水道使用料徴収等手数料	102		
		産業団地汚水処理施設使用料徴収手数料	87		
		飲料水供給施設使用料徴収等手数料	73		
長期前受金戻入	323,754	受贈財産評価額	26,352		
		工事負担金	116,627		
		補助金	119,824		
		加入分担金	4,317		
		開発地配水設備金	16,933		
		繰入金	2,032		
		その他の長期前受金	37,669		
その他雑収益	2,847	量水器売却	1,728		
		土地賃貸料等	1,119		
長期前受金戻入	10,661	補助金	7,974		
		その他の長期前受金	2,687		

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 水道事業費用	4,459,370	4,492,027		32,657
1 営業費用	4,296,296	4,294,936	1,360	
1 原水及び浄水費	2,501,324	2,499,330	1,994	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
報酬	1,951	水道施設点検員	1名	
給料	24,489	職員	6名	
手当等	15,950	期末手当	4,158	勤勉手当 2,895
		扶養手当	1,014	地域手当 769
		住居手当	288	通勤手当 717
		時間外手当	5,279	特殊勤務手当 210
		児童手当	620	
賞与引当金繰入額	3,852	期末手当	1,895	勤勉手当 1,340
		法定福利費	617	
法定福利費	7,898	共済組合負担金		7,606
		非常勤職員保険料		292
被服費	63			
備消耗品費	817	浄水場用品等		
燃料費	959	公用車ガソリン等		
動力費	39,120	浄水場及び取水ポンプ所電力料		
光熱水費	1,846	浄水場及び取水ポンプ所電灯料等		
修繕費	19,120	浄水場等施設維持修繕		
材料費	504	浄水場等機械及び施設修繕用		
薬品費	4,800	次亜塩素酸ナトリウム等		
通信運搬費	2,700	回線専用料		2,064
		浄水場電話料		480
		インターネット使用料		156
手数料	151	腸内細菌検査及び浄化槽検査等		
保険料	4	浄水場建物総合損害保険		
委託料	34,428	浄水場等施設管理業務		31,984
		水道施設草刈及び植木管理業務		2,444

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
2 配 水 費	342,893	0	342,893	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
賃 借 料	1,070	土地等 942 電柱共架 86 NHK受信料 42
負 担 金	330	福富ダム維持管理費等
補 償 費	30	灌漑用水確保用電気料等
受 水 費	2,295,031	広島県広島水道用水供給事業 2,266,555 1日最大基本水量 58,667m <sup>3</sup> 1日平均使用水量 45,928m <sup>3</sup> 広島県沼田川水道用水供給事業 28,476 1日最大基本水量 1,245m <sup>3</sup> 1日平均使用水量 480m <sup>3</sup>
工 事 負 担 金	46,211	広島県広島水道用水供給事業 1,514 広島県沼田川水道用水供給事業 44,697
報 酬	3,789	給水装置工事検査員 2名
給 料	33,533	職員 8名
手 当 等	22,945	期末手当 5,714 勤勉手当 4,131 扶養手当 1,152 地域手当 1,067 通勤手当 1,193 管理職手当 748 時間外手当 8,084 特殊勤務手当 200 管理職員特別勤務手当 36 児童手当 620
賞与引当金繰入額	5,308	期末手当 2,604 勤勉手当 1,853 法定福利費 851
賃 金	3,642	臨時職員
法 定 福 利 費	11,588	共済組合負担金 10,474 臨時・非常勤職員保険料 1,114
被 服 費	66	
備 消 耗 品 費	1,132	施設維持管理作業用品及び事務用品等
燃 料 費	997	公用車ガソリン等

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
3 給 水 費	69,511	0	69,511	

(単位 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
動 力 費	55,452	ポンプ所及び配水池電力料			
光 熱 水 費	2,040	ポンプ所及び配水池電灯料			
修 繕 費	59,841	ポンプ所及び配水池維持修繕		24,000	
		配水管維持修繕等		20,571	
		ボックス嵩上げ等		12,270	
		消火栓維持管理		3,000	
材 料 費	12,186	配水管等修繕用		7,560	
		消火栓等修繕用		3,294	
		ポンプ所及び配水池修繕用		1,332	
路 面 復 旧 費	2,500				
薬 品 費	968	次亜塩素酸ナトリウム等			
通 信 運 搬 費	8,088	回線専用料		5,556	
		ポンプ所及び配水池電話料		1,584	
		インターネット使用料		948	
保 険 料	989	水道賠償責任保険等			
委 託 料	117,292	水質検査及び管末水質監視業務		63,697	
		ポンプ所及び配水池管理業務		30,760	
		夜間・休日漏水初期対応業務		7,362	
		管路漏水調査業務		6,969	
		中央監視設備保守点検業務		5,667	
		水道台帳システム保守業務		2,469	
		電食設備点検業務等		368	
賃 借 料	537	土地		286	
		電柱共架		251	
給 料	4,294	職員 1名			
手 当 等	3,491	期末手当	757	勤勉手当	588
		扶養手当	318	地域手当	139
		通勤手当	24	時間外手当	1,400

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
4 業 務 費	161,892	0	161,892	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		特殊勤務手当 25	児童手当 240
賞与引当金繰入額	698	期末手当 347	勤勉手当 238
		法定福利費 113	
法定福利費	1,364	共済組合負担金	
印刷製本費	205	諸用紙印刷	
修繕費	59,075	量水器修繕及び取替	
手数料	187	量水器検査	
委託料	197	量水器取替に係る位置図作成業務	
給料	18,088	職員 5名	
手当等	12,410	期末手当 2,789	勤勉手当 1,990
		扶養手当 438	地域手当 558
		住居手当 233	通勤手当 719
		時間外手当 5,668	特殊勤務手当 15
賞与引当金繰入額	2,578	期末手当 1,267	勤勉手当 899
		法定福利費 412	
賃金	4,280	臨時職員	
法定福利費	6,220	共済組合負担金	5,569
		臨時職員保険料	651
旅費	48		
被服費	36		
備消耗品費	1,215	OA機器用品	1,043
		事務用品等	172
印刷製本費	3,168	料金徴収業務帳票	
修繕費	687	検針機修繕	
通信運搬費	14,250	郵送料	
手数料	8,952	口座振替	5,120
		コンビニ収納代行	3,832
保険料	499	検針員傷害保険等	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
5 總 係 費	199,776	349,667		149,891

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委 託 料	88,161	検針業務 41,217 滞納整理管理業務 37,789 電算処理システム及びOA機器等保守業務 9,155
負 担 金	1,260	料金システムサーバ
公 課 費	40	支払督促申立手数料等
給 料	39,871	職員 10名 (うち1名再任用短時間勤務職員)
手 当 等	20,915	期末手当 6,356 勤勉手当 4,605 扶養手当 654 地域手当 1,302 住居手当 324 通勤手当 788 管理職手当 2,680 時間外手当 3,808 特殊勤務手当 35 管理職員特別勤務手当 63 児童手当 300
賞与引当金繰入額	5,965	期末手当 2,917 勤勉手当 2,090 法定福利費 958
法 定 福 利 費	17,393	共済組合負担金 11,367 長期給付追加負担金等 5,285 地方公務員災害補償基金 580 非常勤・臨時職員保険料 161
旅 費	1,076	
退 職 給 付 費	61,572	
交 際 費	49	
被 服 費	140	
備 消 耗 品 費	3,545	書籍及び加除式書籍追録等 2,135 事務用品等 1,015 OA機器用品 395
燃 料 費	337	公用車ガソリン
光 熱 水 費	3,514	局舎電灯料 3,370 下水道使用料等 144

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
6 減 価 償 却 費	982,908	964,646	18,262	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
印刷製本費	234	水道事業年報等
修繕費	1,571	公用車車検、点検及び修繕 963
		局舎等修繕 608
食糧費	5	
通信運搬費	3,036	電話料 1,377
		システム通信料等 1,659
手数料	603	土地鑑定業務 485
		車検代行等 118
保険料	401	自動車損害賠償責任保険及び任意保険 379
		局舎総合損害保険 22
委託料	4,776	局舎管理業務 4,268
		水道事業会計システム保守業務 421
		給水車運転講習業務 87
賃借料	886	公用車等
退職手当組合負担金	30,014	
負担金	1,524	日本水道協会等会費 622
		講習会及び研修会参加費 473
		タブレット端末等 429
公課費	52	公用車重量税等
貸倒引当金繰入額	2,297	
有形固定資産 減価償却費	957,733	建物 23,306
		構築物 824,840
		機械及び装置 100,263
		車両運搬具 2,220
		工具器具及び備品 6,951
		リース資産 153
無形固定資産 減価償却費	25,175	水利権 3,475
		ソフトウェア等 21,700

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
7 資 産 減 耗 費	37,991	34,044	3,947	
8 その他営業費用	1	1		
配水及び給水費	0	447,248		447,248
2 営 業 外 費 用	147,074	181,091		34,017
1 支 払 利 息	105,073	117,490		12,417
2 消 費 税	42,000	63,600		21,600
3 雑 支 出	1	1		
3 特 別 損 失	6,000	6,000		
1 過年度損益修正損	6,000	6,000		
4 予 備 費	10,000	10,000		
1 予 備 費	10,000	10,000		

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
固定資産除却費	37,991	構築物 14,643 機械及び装置 10,678 車両運搬具 87 廃止設備撤去費 12,583
材料売却原価	1	
企業債利息	104,945	長期借入金利息
借入金利息	125	一時借入金利息
リース債務利息	3	OA機器
消費税	42,000	消費税及び地方消費税
その他雑支出	1	
過年度損益修正損	6,000	過年度分水道料金等
予備費	10,000	

## (2) 資本的收入及び支出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 資 本 的 収 入	923,156	459,314	463,842	
1 企 業 債	136,000	81,700	54,300	
1 企 業 債	136,000	81,700	54,300	
2 補 助 金	63,729	79,177		15,448
1 補 助 金	63,729	79,177		15,448
3 出 資 金	20,000	35,000		15,000
1 出 資 金	20,000	35,000		15,000
4 負 担 金	103,427	263,437		160,010
1 負 担 金	103,427	263,437		160,010
5 投 資 償 還 金	600,000	0	600,000	
1 投 資 償 還 金	600,000	0	600,000	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	136,000	上水道事業債(第6期拡張)
国 庫 補 助 金	20,000	水道広域化施設整備費(第6期拡張)
一般会計補助金	43,729	統合前簡易水道の建設改良に要する経費 34,418 旧簡易水道未普及解消緊急対策事業に要する経費 7,655 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 1,656
一般会計出資金	20,000	水道広域化施設整備費(第6期拡張)
一般会計負担金	40,920	消火栓新設費 16,800 消火栓設置に伴う配水管増口径費 24,120
他会計負担金	2,913	公害防止協定による周辺整備事業に要する経費
工事負担金	36,340	配水管整備等 6,100 配水管等移設 30,240
事務費負担金	13,002	宅地開発 2,742 配水管等移設 10,260
開発地配水設備金	10,252	宅地開発に伴う配水設備金
投資償還金	600,000	定期貯金満期

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
1 資 本 的 支 出	1,756,310	1,602,213	154,097	
1 建 設 改 良 費	1,314,762	1,155,108	159,654	
1 上 水 道 拓 張 費	457,331	283,381	173,950	
2 配 水 管 設 備 費	481,017	534,385		53,368

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
給料	20,627	職員 5名
手当等	16,591	期末手当 5,164 勤勉手当 3,643 扶養手当 912 地域手当 670 住居手当 972 通勤手当 493 管理職手当 748 時間外手当 3,346 特殊勤務手当 15 管理職員特別勤務手当 18 児童手当 610
法定福利費	7,161	共済組合負担金
旅費	48	
被服費	46	
備消耗品費	501	事務用品等
燃料費	162	公用車ガソリン
印刷製本費	11	竣工図
委託料	56,502	配水管等布設実施設計業務 49,720 水道台帳システム保守業務等 6,782
負担金	7,359	入札契約検査事務 7,276 水道積算システムサーバ 83
工事請負費	348,323	配水管布設工事 332,323 ポンプ所電気・機械設備工事 16,000
給料	23,851	職員 7名 (うち1名再任用短時間勤務職員)
手当等	18,453	期末手当 5,610 勤勉手当 3,867 扶養手当 1,152 地域手当 753 住居手当 942 通勤手当 519 時間外手当 5,011 特殊勤務手当 19 児童手当 580
法定福利費	7,749	共済組合負担金 7,275

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
3 施 設 整 備 費	355,370	316,391	38,979	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		再任用職員社会保険料	474
被 服 費	33		
備 消 耗 品 費	50	事務用品	
印 刷 製 本 費	98	竣工図	
委 託 料	65,500	配水管更新・耐震化実施設計等業務	45,530
		配水管移設実施設計業務	8,970
		配水管整備申請に伴う配水管実施設計等業務	11,000
負 担 金	8,500	下水道工事との同時施工に伴う舗装復旧工事	
工 事 請 負 費	356,783	配水管更新・耐震化工事	276,513
		配水管等移設工事	31,320
		宅地開発等に伴う配水管布設替工事	29,450
		配水管整備申請に伴う配水管布設工事	12,000
		導水管減圧弁設置工事	7,500
給 料	9,071	職員 2名	
手 当 等	8,026	期末手当	2,347
		勤勉手当	1,724
		扶養手当	636
		地域手当	292
		住居手当	324
		通勤手当	312
		時間外手当	1,902
		特殊勤務手当	9
		児童手当	480
法 定 福 利 費	3,260	共済組合負担金	
被 服 費	32		
委 託 料	64,895	水道施設設備台帳作成業務	32,635
		ポンプ所築造替実施設計業務	25,040
		配水池耐震診断調査業務	7,220
工 事 請 負 費	270,086	配水池築造工事	136,620
		中央監視システム更新工事	129,201
		ポンプ所電動弁更新工事	4,265

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
4 量 水 器 費	17,597	10,021	7,576	
5 固定資産購入費	2,988	10,236		7,248
6 リ ー ス 債 務	459	694		235
2 企業債償還金	429,590	437,105		7,515
1 企業債償還金	429,590	437,105		7,515
3 補助金返還金	1,958	0	1,958	
1 補助金返還金	1,958	0	1,958	
4 予 備 費	10,000	10,000		
1 予 備 費	10,000	10,000		

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
量水器費	17,597	新設量水器
工具器具及び 備品購入費	2,988	色度濁度測定器
リース債務	459	OA機器
企業債償還金	429,590	長期借入金元金
国庫補助金返還金	1,958	
予備費	10,000	